

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年2月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
| 【会社名】 | 東洋水産株式会社 |
| 【英訳名】 | TOYO SUISAN KAISHA, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 堤 殷 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区港南二丁目13番40号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3458-5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 及川 雅晴 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区港南二丁目13番40号 |
| 【電話番号】 | 東京(03)3458-5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 及川 雅晴 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第61期 第3四半期 連結累計期間 | 第61期 第3四半期 連結会計期間 | 第60期 |
|------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 243,239 | 83,015 | 314,744 |
| 経常利益 (百万円) | 22,177 | 8,229 | 22,623 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 12,119 | 4,218 | 11,382 |
| 純資産額 (百万円) | — | 154,622 | 149,100 |
| 総資産額 (百万円) | — | 217,013 | 206,043 |
| 1株当たり純資産額 (円) | — | 1,402.82 | 1,350.86 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 118.86 | 41.38 | 111.58 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | — | 65.89 | 66.87 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12,151 | — | 25,432 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △8,383 | — | △6,518 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △3,994 | — | △15,599 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | — | 35,640 | 37,570 |
| 従業員数 (名) | — | 3,555 | 3,407 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるシーフリーズ L.P. の冷蔵庫部門を平成20年12月22日付で事業譲渡しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|----------------|
| 従業員数(名) | 3,555 (890) |
|---------|----------------|

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員の()は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(名) | 1,695 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(百万円) |
|----------------|----------|
| 魚介類部門 | 2,882 |
| 加工食品部門 | 57,343 |
| 合計 | 60,226 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(百万円) | 受注残高(百万円) |
|----------------|----------|-----------|
| 加工食品部門 | 4,440 | 38 |
| 合計 | 4,440 | 38 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(百万円) |
|----------------|----------|
| 魚介類部門 | 8,619 |
| 加工食品部門 | 70,267 |
| 冷蔵庫部門 | 3,607 |
| その他部門 | 520 |
| 合計 | 83,015 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 当第3四半期連結会計期間 | |
|---------|--------------|-------|
| | 販売高(百万円) | 割合(%) |
| 三井物産(株) | 23,870 | 28.8 |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成20年12月22日付で、当社の連結子会社であるシーフリーズ L.P.の冷蔵庫部門を Seafreeze Acquisition LLC. に対して譲渡する「事業譲渡契約」を締結し、同日付で当該部門を譲渡いたしました。

上記契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の高まりや株・為替市場の変動により世界的な景気後退懸念が高まる中、国内企業の急速な減産の動き等から設備投資は減少し、雇用情勢も急速に悪化しつつあり、個人消費は冷え込んでまいりました。

当食品業界においては、原材料価格の高騰を受けた商品価格の値上げは一段落したものの、少子高齢化による市場の縮小傾向などが要因となり、企業間競争は引き続き激しいものとなり、依然として厳しい状況が続いております。また、後を絶たない食品の原産地偽装表示事件等から消費者の食の安全面に対する意識はこれまで以上に高まり、当業界は品質管理強化の取り組みが一層重視される中、環境問題への対応なども含め企業の社会的責任がますます求められております。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、消費者の食に対する安全・安心志向にお応えするため、品質管理の一層の強化を図るとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は83,015百万円、営業利益は8,241百万円、経常利益は8,229百万円、四半期純利益は4,218百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 魚介類部門

魚介類部門は、米国発の世界経済危機の影響を受け、海外勢の購買力が急速に低下し、更に円高が進行したことにより日本市場への期待が高まりました。しかしながら、大手量販店を中心とした販売促進活動を積極的に展開したにも関わらず、消費者の生活防衛による需要の減少を補うまでには至りませんでした。そのような中、鮭・魚卵・海老等を中心に得意商品を着実に仕入れ、自社グループ工場を中心とした徹底した品質管理による製造、効率的な販売を行った結果、売上高は8,619百万円、営業利益は271百万円となりました。

② 加工食品部門

加工食品部門は、国内即席麺事業のカップ麺のうち、主力商品の和風麺については「赤いきつねうどん」発売30周年記念として、「赤いきつね CM撮影会参加者募集」並びに「TU→YUモバイルデビュー！新曲プレゼント」キャンペーン等、積極的な販売促進を行いました。価格改定による販売環境の変化の中、カップ麺全体では減収となりました。袋麺においては、「屋台十八番」を始めとする地域袋麺シリーズのリニューアル発売等を行いました。ワンタン類においては、主力の「ワンタン しょうゆ味」が堅調に推移し、中でも「ワンタンしょうゆ味 たっぷりワンタン15周年記念品」が寄与し増収となりました。

生麺事業の売上は、新製品・リニューアル品の寄与に加え、物価上昇への懸念は薄らいだものの、経済不況により家庭内食化傾向が強まったことから既存商品も好調に推移し、生麺全体で前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上は、市販用冷凍食品は食の安全・安心の問題が尾を引いて減収となりました。

が、業務用冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移し、冷凍食品全体では前年を上回る実績となりました。

米飯事業の売上は、販路の拡大等により無菌米飯・レトルト米飯共に好調に売上を伸ばしました。また、魚肉ハムソーセージ類も昨今の健康志向を反映して順調に推移し、調味料類も家庭内調理の増加により売上を伸ばしました。

これらの結果、売上高は70,267百万円、営業利益は7,512百万円となりました。

③ 冷蔵庫部門

冷蔵庫部門は、中国産輸入品を中心とした冷凍食品類の消費が落ち込んだことから、取扱量が前年を下回り、保管料収入が減少いたしました。これらを受け、貨物構成を見直し、コンビニエンスストア向け冷凍食品の取扱いを増やす等の営業活動の強化を図ってまいりました。この結果、売上高は3,607百万円、営業利益は306百万円となりました。

④ その他部門

その他部門は、主に輸入牛肉・輸入加工食品の販売並びに不動産賃貸であります。輸入牛肉需要の減退等の影響を受け、売上高は520百万円、営業利益は148百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、冷蔵庫部門は中国産貨物の輸入が減少したことから減収となりましたが、加工食品部門が堅調に推移した結果、売上高は72,376百万円となりました。営業利益は、加工食品部門において販売環境の変化の中、原材料価格の高騰等の影響を受けたものの、販売促進費等の減少の結果、6,485百万円となりました。

② 北米

北米は、即席麺事業が販売面において順調に推移しましたが、為替換算の影響から売上高は10,639百万円となりました。原材料価格の高騰に伴う影響があったものの、製品価格の改定を行った結果、営業利益は1,725百万円となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産は217,013百万円で、前連結会計年度に比べ10,969百万円(5.3%)増加しました。当第3四半期連結会計期間末における資産・負債・純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

① 流動資産

流動資産は、111,959百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が10,866百万円、商品及び製品が1,374百万円増加したこと等によるものであります。

② 固定資産

固定資産は、105,054百万円となりました。これは主に、土地が2,024百万円増加したこと、当第3四半期連結会計期間において連結子会社であるシーフリーズ L.P. の冷蔵庫部門を事業譲渡したことにより建物及び構築物等が減少したこと等によるものであります。

③ 流動負債

流動負債は、46,740百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3,537百万円、未払費用が1,117百万円増加したこと等によるものであります。

④ 固定負債

固定負債は、15,650百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が488百万円増加しましたが、繰延税金負債が504百万円減少したこと等によるものであります。

⑤ 純資産

純資産は、154,622百万円となりました。これは主に、利益剰余金が9,058百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が3,428百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35,640百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は960百万円であります。これは主に、売上債権が増加したこと、「税金等調整前四半期純利益」「減価償却費」等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は4,549百万円であります(当第2四半期連結会計期間は7,206百万円の使用。)。これは主に、「定期預金の払戻による収入」等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2,733百万円であります(当第2四半期連結会計期間は463百万円の獲得。)。これは主に、「配当金の支払額」等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は361百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画していた設備計画は、建築計画の一部を変更したことに伴い、次のように変更いたしました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 投資予定額(百万円) | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|----------|------------------|------------------------|--------------|------------|-------|--------|-------------|--------------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 提出 会社 | 埼玉工場 (埼玉県日高市) | 加工食品 部門 | 生麺製造 工場等 | 9,500 | 4,849 | 自己資金 | 平成19年 5月 | 平成22年 5月 | (注) 4 |
| | 関東工場 (群馬県館林市) | 加工食品 部門 | 即席麺類 製造工場 | 19,000 | 2,243 | 自己資金 | 平成21年 1月 | 平成21年 12月 | (注) 4 |

- (注) 1 当初の計画において、事業所名が仮称でありました館林工場は、関東工場となりました。
- 2 当初の計画に比べ、提出会社埼玉工場の投資予定額が954百万円増加し、完了予定年月が平成22年5月になりました。
- 3 当初の計画に比べ、提出会社関東工場の投資予定額が7,592百万円増加し、完了予定年月が平成21年12月になりました。
- 4 上記投資金額の増加が完成後の増加能力に与える影響はありません。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 427,000,000 |
| 計 | 427,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 110,881,044 | 110,881,044 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 110,881,044 | 110,881,044 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成20年12月31日 | — | 110,881 | — | 18,969 | — | 20,155 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 当第3四半期会計期間において、パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)から平成20年12月15日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年12月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|------------------|-----------------|----------------|
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ(株) | 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 | 7,129 | 6.43 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,876,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 101,277,000 | 101,277 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 728,044 | — | — |
| 発行済株式総数 | 110,881,044 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 101,277 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋水産(株) | 東京都港区港南 二丁目13番40号 | 8,876,000 | — | 8,876,000 | 8.00 |
| 計 | — | 8,876,000 | — | 8,876,000 | 8.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,922 | 2,270 | 2,470 | 2,770 | 2,835 | 2,810 | 3,110 | 3,070 | 2,785 |
| 最低(円) | 1,533 | 1,777 | 2,085 | 2,300 | 2,535 | 2,430 | 2,165 | 2,200 | 2,290 |

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 30,013 | 29,833 |
| 受取手形及び売掛金 | 50,143 | 39,276 |
| 有価証券 | 6,000 | 8,000 |
| 商品及び製品 | 16,034 | 14,659 |
| 仕掛品 | 165 | 160 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,992 | 4,111 |
| 繰延税金資産 | 1,536 | 1,670 |
| その他 | 3,628 | 3,065 |
| 貸倒引当金 | △554 | △244 |
| 流動資産合計 | 111,959 | 100,532 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 36,049 | ※1 36,314 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1 17,552 | ※1 17,978 |
| 土地 | 30,421 | 28,396 |
| 建設仮勘定 | 1,357 | 2,669 |
| その他（純額） | ※1 1,112 | ※1 1,144 |
| 有形固定資産合計 | 86,493 | 86,503 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 134 | 161 |
| その他 | 1,377 | 1,690 |
| 無形固定資産合計 | 1,512 | 1,851 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 14,841 | 14,903 |
| 繰延税金資産 | 1,431 | 1,299 |
| その他 | 776 | 952 |
| 貸倒引当金 | — | △0 |
| 投資その他の資産合計 | 17,048 | 17,155 |
| 固定資産合計 | 105,054 | 105,511 |
| 資産合計 | 217,013 | 206,043 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,191 | 19,653 |
| 短期借入金 | 1,535 | 1,441 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 127 | 142 |
| 未払法人税等 | 3,939 | 3,397 |
| 未払事業所税 | 44 | 64 |
| 未払消費税等 | 695 | 434 |
| 役員賞与引当金 | 169 | 130 |
| 未払費用 | 16,063 | 14,945 |
| その他 | 972 | 1,008 |
| 流動負債合計 | 46,740 | 41,218 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 129 | 198 |
| 繰延税金負債 | 1,397 | 1,901 |
| 退職給付引当金 | 13,392 | 12,903 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 175 |
| その他 | 618 | 544 |
| 固定負債合計 | 15,650 | 15,724 |
| 負債合計 | 62,390 | 56,943 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,969 | 18,969 |
| 資本剰余金 | 21,412 | 21,412 |
| 利益剰余金 | 119,793 | 110,734 |
| 自己株式 | △7,138 | △7,001 |
| 株主資本合計 | 153,036 | 144,114 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | 340 |
| 繰延ヘッジ損益 | △20 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | △10,094 | △6,666 |
| 評価・換算差額等合計 | △10,035 | △6,337 |
| 少数株主持分 | 11,622 | 11,323 |
| 純資産合計 | 154,622 | 149,100 |
| 負債純資産合計 | 217,013 | 206,043 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 243,239 |
| 売上原価 | 156,038 |
| 売上総利益 | 87,201 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 65,957 |
| 営業利益 | 21,244 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 532 |
| 受取配当金 | 296 |
| 貸貸収入 | 240 |
| 持分法による投資利益 | 116 |
| 雑収入 | 493 |
| 営業外収益合計 | 1,678 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33 |
| 貸貸収入原価 | 48 |
| 為替差損 | 457 |
| 貸倒引当金繰入額 | 54 |
| 雑損失 | 151 |
| 営業外費用合計 | 744 |
| 経常利益 | 22,177 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | ※2 23 |
| その他 | 13 |
| 特別利益合計 | 37 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 579 |
| 固定資産除売却損 | ※3 242 |
| 貸倒引当金繰入額 | 255 |
| その他 | 79 |
| 特別損失合計 | 1,156 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 21,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,590 |
| 法人税等調整額 | △143 |
| 法人税等合計 | 8,446 |
| 少数株主利益 | 490 |
| 四半期純利益 | 12,119 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------|----|---|
| 売上高 | | 83,015 |
| 売上原価 | | 50,999 |
| 売上総利益 | | 32,016 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 | 23,774 |
| 営業利益 | | 8,241 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | | 162 |
| 受取配当金 | | 79 |
| 貸貸収入 | | 71 |
| 持分法による投資利益 | | 51 |
| 雑収入 | | 121 |
| 営業外収益合計 | | 485 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | | 10 |
| 貸貸収入原価 | | 14 |
| 為替差損 | | 378 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 18 |
| 雑損失 | | 76 |
| 営業外費用合計 | | 498 |
| 経常利益 | | 8,229 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | | 1 |
| 特別利益合計 | | 2 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | | 329 |
| 固定資産除売却損 | ※3 | 55 |
| その他 | | 57 |
| 特別損失合計 | | 443 |
| 税金等調整前四半期純利益 | | 7,788 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,274 |
| 法人税等調整額 | | 138 |
| 法人税等合計 | | 3,412 |
| 少数株主利益 | | 158 |
| 四半期純利益 | | 4,218 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 21,057 |
| 減価償却費 | 6,290 |
| 減損損失 | 21 |
| のれん償却額 | 39 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △116 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 579 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 488 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △61 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 39 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △828 |
| 支払利息 | 33 |
| 為替差損益 (△は益) | 457 |
| 有形固定資産除売却損益 (△は益) | 218 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △11,221 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,460 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 3,771 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 1,246 |
| その他 | △728 |
| 小計 | 19,135 |
| 利息及び配当金の受取額 | 808 |
| 利息の支払額 | △35 |
| 法人税等の支払額 | △7,757 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 12,151 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,040 |
| 定期預金の払戻による収入 | 4,930 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △8,990 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 81 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △582 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12 |
| 貸付けによる支出 | △1,524 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,598 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △192 |
| 事業譲渡による収入 | 1,320 |
| その他 | 3 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △8,383 |

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

| | |
|----------------------|-----------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 1,778 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,284 |
| 長期借入金の返済による支出 | △84 |
| 配当金の支払額 | △3,060 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △199 |
| その他 | △143 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △3,994 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,702 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △1,929 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,570 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 35,640 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間から、連結子会社でありました築地東洋(株)を平成20年4月1日に当社に事業譲渡、平成20年4月2日に解散したことにより重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、平成20年7月28日付で清算終了しております。

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が295百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産のその他に88百万円、無形固定資産のその他に3百万円計上されております。また、これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------|---------------|--------|---|-------|-------|---------------|--------|
| <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、118,811百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">153百万円</td> </tr> </table> | (保証先) | (保証額) | 青島味豊調味食品有限公司他 | 153百万円 | <p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、117,406百万円であります。 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 取引先に対する支払保証債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">(保証先)</td> <td style="text-align: center;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青島味豊調味食品有限公司他</td> <td style="text-align: center;">198百万円</td> </tr> </table> | (保証先) | (保証額) | 青島味豊調味食品有限公司他 | 198百万円 |
| (保証先) | (保証額) | | | | | | | | |
| 青島味豊調味食品有限公司他 | 153百万円 | | | | | | | | |
| (保証先) | (保証額) | | | | | | | | |
| 青島味豊調味食品有限公司他 | 198百万円 | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|---------|--------|--------|-------|------------|-----|--------------|----|---------|------|-----------|----|-----|---|---|----|-----------|------|---------|--------|-----------|----|-----|---|---|-----|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">34,113百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び保管料</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23</td> </tr> </table> <p>※3 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236</td> </tr> </table> | 販売促進費 | 34,113百万円 | 運賃及び保管料 | 15,004 | 退職給付費用 | 1,056 | 役員賞与引当金繰入額 | 171 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 機械装置及び運搬具 | 22 | その他 | 0 | 計 | 23 | 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | 建物及び構築物 | 132百万円 | 機械装置及び運搬具 | 95 | その他 | 9 | 計 | 236 |
| 販売促進費 | 34,113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び保管料 | 15,004 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,056 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 171 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 95 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 236 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|------------------------------------|
| ※1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| | 販売促進費 12,924百万円 |
| | 運賃及び保管料 5,005 |
| | 退職給付費用 345 |
| | 役員賞与引当金繰入額 59 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 5 |
| ※2 | 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 |
| | 機械装置及び運搬具 0百万円 |
| | その他 0 |
| | 計 0 |
| ※3 | (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 |
| | 機械装置及び運搬具 1百万円 |
| | (2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 3百万円 |
| | 機械装置及び運搬具 44 |
| | その他 6 |
| | 計 54 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) | |
|--|--|
| ※1 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| | 現金及び預金 30,013百万円 |
| | 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 6,000 |
| | 計 36,013 |
| | 預入期間が3か月超の定期預金 △373 |
| | 現金及び現金同等物 35,640 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 110,881,044 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 8,943,341 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,530 | 15 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年10月17日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,530 | 15 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Seafreeze Acquisition LLC.

(2) 分離した事業の内容

シーフリーズ L.P. の冷蔵庫部門

(3) 事業分離を行った主な理由

冷蔵庫部門の合理化の一環として、譲渡が妥当と判断したため

(4) 事業分離日

平成20年12月22日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

現金を受取対価とした当社グループ外への事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

57百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 148百万円

固定資産 1,228

資産合計 1,377

流動負債 40百万円

負債合計 40

3 四半期連結財務諸表に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | 会計期間 | 累計期間 |
|------|--------|--------|
| 売上高 | 225百万円 | 950百万円 |
| 営業利益 | 50 | 179 |
| 経常利益 | 48 | 178 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 魚介類 部門 (百万円) | 加工食品 部門 (百万円) | 冷蔵庫 部門 (百万円) | その他 部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 8,619 | 70,267 | 3,607 | 520 | 83,015 | — | 83,015 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 582 | 127 | 284 | 203 | 1,196 | (1,196) | — |
| 計 | 9,201 | 70,394 | 3,891 | 724 | 84,212 | (1,196) | 83,015 |
| 営業利益 | 271 | 7,512 | 306 | 148 | 8,238 | 2 | 8,241 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 魚介類 部門 (百万円) | 加工食品 部門 (百万円) | 冷蔵庫 部門 (百万円) | その他 部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|--------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 29,320 | 201,560 | 10,671 | 1,686 | 243,239 | — | 243,239 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,803 | 306 | 781 | 587 | 3,478 | (3,478) | — |
| 計 | 31,123 | 201,867 | 11,453 | 2,273 | 246,717 | (3,478) | 243,239 |
| 営業利益 | 884 | 19,160 | 685 | 508 | 21,238 | 5 | 21,244 |

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……魚介
- (2) 加工食品部門……即席麺・生麺・冷凍食品・米飯
- (3) 冷蔵庫部門……保管・凍結
- (4) その他部門……不動産賃貸

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が385百万円(差損)、「加工食品部門」が22百万円(差益)であります。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が468百万円(差損)、「加工食品部門」が24百万円(差益)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「魚介類部門」で244百万円、「加工食品部門」で50百万円それぞれ減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、各セグメントの当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 72,376 | 10,639 | 83,015 | — | 83,015 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 836 | 836 | (836) | — |
| 計 | 72,376 | 11,475 | 83,851 | (836) | 83,015 |
| 営業利益 | 6,485 | 1,725 | 8,210 | 31 | 8,241 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 202,190 | 41,048 | 243,239 | — | 243,239 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 3,546 | 3,546 | (3,546) | — |
| 計 | 202,190 | 44,595 | 246,785 | (3,546) | 243,239 |
| 営業利益 | 16,330 | 4,914 | 21,244 | (0) | 21,244 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益(為替差損益)として処理しております。当第3四半期連結会計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が362百万円(差損)であります。当第3四半期連結累計期間における営業外損益(為替差損益)のセグメント別内訳は、「北米」が443百万円(差損)であります。

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の当第3四半期連結累計期間の営業利益は295百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数の見積りの変更を実施しております。これにより、「日本」の当第3四半期連結累計期間の営業利益に与える影響額は軽微であります。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|--------|
| I 海外売上高(百万円) | 10,648 | 67 | 10,715 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 83,015 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 12.8 | 0.1 | 12.9 |

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

| | 北米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 41,068 | 459 | 41,527 |
| II 連結売上高(百万円) | | | 243,239 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 16.9 | 0.2 | 17.1 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1,402.82円 | 1,350.86円 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | |
|--|---------|
| 1株当たり四半期純利益 | 118.86円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 12,119 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 12,119 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 101,966 |

第3四半期連結会計期間

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | |
|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益 | 41.38円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | — |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) |
|-------------------------|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円) | 4,218 |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 4,218 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 101,945 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月17日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,530百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東洋水産株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋水産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋水産株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。